

2022年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 管理本部長

（氏名） 横山 浩司

TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 2021年12月17日

配当支払開始予定日

—

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期中間期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	721	△17.7	△28	—	△27	—	△11	—
2021年3月期中間期	876	△13.0	△12	—	△13	—	△13	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	△5.81	—
2021年3月期中間期	△7.04	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期中間期	741	224	30.3	115.71
2021年3月期	800	235	29.4	121.52

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 223百万円 2021年3月期 235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	0.00
2022年3月期	0.00		
2022年3月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	△17.0	△50	—	△50	—	△35	—	△18.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	2,066,000株	2021年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	131,000株	2021年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	1,935,000株	2021年3月期中間期	1,935,000株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞から企業活動を中心に回復も見られるものの、度重なる緊急事態宣言の発出による影響など一進一退の状況となりました。今後景気の先行きについてはワクチン接種の進行により経済状況の改善も期待できますが、一方、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の動向次第で下落のリスクもあり不透明な状況が続くと思われま

す。当社に影響を与える省エネルギー機器関連市場においては、住宅建設において木材価格の上昇に伴う住宅着工の見合せにより、住宅付帯設備となる太陽光発電システムや蓄電池システムの着工も一時停滞する影響がありました。また、世界的な半導体不足によりシステムを構成する機器の供給が遅れ販売・施工の遅延が発生しました。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」やSDGsへの取組の盛り上がりを受けて、企業を中心に太陽光発電システム等への投資拡大が見込まれています。

このような環境の中、当社は太陽光発電ビジネスにおいては、高付加価値ビジネスへのシフトを進め適正利益が確保できないビジネスからの撤退を戦略的に実施したことに加え、良質な全国施工体制の整備に注力し一定の成果を上げております。また、設置用架台の開発においても継続的な改良によりユーザーの高い評価を得ており、さらに成長事業へのチャレンジとして、環境改善に貢献する各事業の育成・開発に取り組んでおります。具体的にはウイルス不活性化空気清浄機の「ウイルスエリミネーター」の育成・拡販や、廃プラスチックを再資源化する装置の開発について進めているところであります。

しかしながら、営業の機会損失、構成機器の納期遅延による工事の延期等などの影響は避けられず、当中間期の売上高は721,435千円（前年同期比17.7%減）、営業損失は28,000千円（前年同期は営業損失12,708千円）、経常損失は27,236千円（前年同期は経常損失13,100千円）、中間純損失11,239千円（前年同期は中間純損失13,613千円）となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より83,071千円減少し613,987千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少57,669千円、売掛金の減少11,149千円及び完成工事未収入金の減少29,054千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金411,399千円、売掛金62,388千円、完成工事未収入金60,134千円です。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より24,664千円増加し127,700千円となりました。主な要因は車両運搬具の増加2,588千円、建設仮勘定の増加25,990千円及び投資有価証券の増加10,562千円、長期前払費用の減少12,176千円です。主な内訳は、建設仮勘定56,426千円、投資有価証券11,523千円、差入保証金34,849千円です。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より29,527千円減少し431,497千円となりました。主な要因は買掛金の減少75,458千円、工事未払金の増加48,258千円、賞与引当金の減少3,500千円であり、主な内訳は、買掛金76,338千円、工事未払金65,358千円、短期借入金180,000千円、1年内返済予定の長期借入金35,280千円です。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より17,640千円減少し、85,801千円となりました。これは長期借入金の減少17,640千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より11,239千円減少し224,388千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少11,239千円が変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年11月17日に公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,069	411,399
受取手形	1,564	2,562
売掛金	73,537	62,388
完成工事未収入金	89,189	60,134
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	8,972	11,275
未成工事支出金	23,649	37,808
原材料及び貯蔵品	10,282	11,882
前払費用	7,184	5,946
その他	3,608	589
流動資産合計	697,058	613,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,226	6,963
機械及び装置（純額）	508	478
車両運搬具（純額）	1,413	4,002
工具、器具及び備品（純額）	2,221	2,364
建設仮勘定	30,436	56,426
有形固定資産合計	41,806	70,235
無形固定資産		
特許権	1,791	1,665
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	1,791	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	960	11,523
出資金	182	182
長期前払費用	20,785	8,608
長期性預金	2,300	—
差入保証金	34,550	34,849
その他	659	636
投資その他の資産合計	59,438	55,799
固定資産合計	103,035	127,700
資産合計	800,094	741,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,796	76,338
工事未払金	17,100	65,358
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	35,280	35,280
未払金	8,786	6,259
未払費用	29,493	30,099
未払法人税等	1,068	534
未払消費税等	3,615	2,271
未成工事受入金	2,755	11,534
預り金	12,544	8,815
賞与引当金	18,500	15,000
その他	83	4
流動負債合計	461,025	431,497
固定負債		
長期借入金	101,200	83,560
預り保証金	2,241	2,241
固定負債合計	103,441	85,801
負債合計	564,466	517,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
繰越利益剰余金	233,222	221,983
利益剰余金合計	233,222	221,983
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	235,144	223,905
新株予約権	483	483
純資産合計	235,627	224,388
負債純資産合計	800,094	741,688

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	876,611	721,435
売上原価	692,873	537,282
売上総利益	183,737	184,153
販売費及び一般管理費	196,446	212,153
営業損失(△)	△12,708	△28,000
営業外収益		
受取利息	168	142
為替差益	727	451
その他	1,167	1,166
営業外収益合計	2,064	1,760
営業外費用		
支払利息	1,827	996
支払保証料	628	—
営業外費用合計	2,455	996
経常損失(△)	△13,100	△27,236
特別利益		
固定資産売却益	21	1,369
保険解約益	—	15,161
特別利益合計	21	16,531
税引前中間純損失(△)	△13,078	△10,705
法人税、住民税及び事業税	534	534
法人税等合計	534	534
中間純損失(△)	△13,613	△11,239

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△13,078	△10,705
減価償却費	2,939	2,291
受取利息及び受取配当金	△302	△143
支払利息	1,827	996
保険解約益	—	△15,161
売上債権の増減額 (△は増加)	141,709	39,205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,679	△18,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,061	△27,199
未払金の増減額 (△は減少)	△472	△2,526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,174	△1,343
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,024	605
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	8,510	8,779
預り金の増減額 (△は減少)	△5,508	△3,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△3,500
その他	9,149	2,256
小計	△22,164	△28,236
利息及び配当金の受取額	302	143
利息の支払額	△1,827	△996
法人税等の支払額	△1,068	△1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,757	△30,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△3,476	△30,595
有形固定資産の売却による収入	—	1,369
投資有価証券の取得による支出	—	△10,562
差入保証金の回収による収入	142	64
差入保証金の差入による支出	△259	△362
保険解約による収入	—	27,914
事業譲受による支出	△7,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,093	△12,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	—
短期借入金の返済による支出	△110,000	—
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,880	△17,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,120	△17,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,269	△60,269
現金及び現金同等物の期首残高	272,818	469,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	761,088	408,799

（4）中間財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社における工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、契約における取引開始日から完全に履行业務を充足すると見込まれる時点までの期間が1年に満たないものが全てであり、このため代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行业務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。